

# 消費税率改正に係る経過措置の適用を受けた

## 工事等の請求書の取扱いについて

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律（平成 24 年法律第 68 号）」の規定により、工事の請負等の税率等に関する経過措置の適用を受けた場合、事業者は引渡しを受ける者に対し経過措置の適用を受けたものであることを書面により通知するものとされています。

つきましては、以下の工事等については、請求書に消費税の経過措置の適用を受けている旨を明記してください。

### 1 対象となる工事請負契約等

平成 31 年 3 月 31 日以前に当初契約を行い、令和元年 10 月 1 日以降に引渡しを受ける工事等（建設コンサルタント業務等を含む。）

### 2 記載方法

完成払時の請求書に経過措置の適用を受けている旨を明記してください。

#### 【例】

税率等の経過措置の適用を受けたものである。

※別添の作成例をご参照ください。

## 作成例

## 請負代金支払請求書

令和元年〇〇月〇〇日

山口県知事 村岡嗣政様

受注者 住所 山口県〇〇市〇〇町1丁目1番地  
氏名 株式会社〇〇建設  
代表取締役 〇〇〇〇 印  
社印

次のとおり請負代金を支払われるよう工事請負契約書第32条第1項の定めにより請求します。

請求金額①	64,800,000	円	工 事 名	〇〇港 港湾改修（耐震岸壁）工事 第1工区
請負代金の額②	108,000,000	円		
前払金受領済額③	43,200,000	円	工 事 場 所	〇〇市〇〇 地内
部分払金受領済額④	0	円	引 渡 年 月 日	令和元年〇〇月〇〇日
受領済額内訳			請求金額の算式	
種 別	金 額	受領年月日	①=②-(③+④)	
前払金	43,200,000 円	平成31年〇〇月〇〇日		
		円		
		円		
		円		

※受領済内訳の種別欄には、「前、部・2、部・3」の別を記入すること。

支払銀行等（口座振替の場合）	
〇〇〇〇 銀 行	□□□□ 支店・支所
1. 普通 2. 当座 No. ※※※※※※※	口座名義 株式会社〇〇建設 代表取締役 〇〇〇〇 (フリガナ) カベシカ イヤ……

## 記載例

税率等の経過措置の適用を受けたものである。

※当該文面を記載する箇所に指定はありません。